

財務諸表等

平成29年度

(第12期事業年度)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

地方独立行政法人大阪府立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 移行前地方債償還債務の明細	16
(7) 引当金の明細	17
(8) P F I の明細	18
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	21
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細（補助金等）	22
(13) 役員及び職員の給与の明細	23
(14) 開示すべきセグメント情報	24
(15) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金	額
資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		38,013,572,581
建物	73,670,752,619	
建物減価償却累計額	24,256,690,301	
建物減損損失累計額	352,686,300	49,061,376,018
構築物	3,150,456,556	
構築物減価償却累計額	939,796,967	2,113,902,954
構築物減損損失累計額	96,756,635	
器械備品	43,228,585,692	
器械備品減価償却累計額	24,101,698,688	19,126,887,004
車両	63,684,672	
車両減価償却累計額	45,580,242	18,104,430
放射性同位元素	1,897,000	
放射性同位元素減価償却累計額	1,015,398	881,602
建設仮勘定		3,037,509,885
有形固定資産合計		111,372,234,474
2 無形固定資産		
ソフトウェア		21,367,739
施設利用権		52,186,000
その他		8,015,069
無形固定資産合計		81,568,808
3 投資その他の資産		
投資有価証券		300,000,000
施設整備等積立金		2,186,384,000
職員長期貸付金		8,050,000
長期前払費用		3,080,649,723
その他		20,640
投資その他の資産合計		5,575,104,363
固定資産合計		117,028,907,645
流動資産		
現金及び預金		2,464,038,313
医薬未収金	14,127,972,839	
貸倒引当金	50,470,704	14,077,502,135
未収金		273,740,138
医薬品		626,170,759
貯蔵品		1,683,563
前払費用		46,553,621
未収利息		1,389,613
その他		36,196,191
流動資産合計		17,527,274,333
資産合計		134,556,181,978

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金	額	
負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	94,396,756		
資産見返補助金等	2,383,780,309		
資産見返工事負担金等	1		
資産見返寄付金	361,362,223		
資産見返物品受贈額	1,309,061,285		
建設仮勘定見返運営費負担金	9,662,731		
長期借入金		51,407,188,748	
移行前地方債償還債務		1,957,773,122	
引当金			
退職給付引当金		18,680,373,014	
リース債務		6,042,334,595	
長期預り金		578,006,927	
固定負債合計		82,823,939,711	
流動負債			
預り補助金等		7,123,908	
寄付金債務		151,427,332	
一年以内返済予定長期借入金		4,508,479,316	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		447,753,093	
医薬未払金		2,226,895,814	
未払金		4,004,455,191	
一年以内支払予定リース債務		2,016,260,902	
未払費用		300,271,844	
未払消費税等		137,637,000	
預り金		526,551,276	
前受収益		37,330,509	
引当金			
賞与引当金		1,904,397,153	
流動負債合計		16,268,583,338	
負債合計		99,092,523,049	
純資産の部			
資本金			
設立団体出資金		21,138,128,685	
資本金合計		21,138,128,685	
資本剰余金			
資本剰余金		18,418,928,483	
資本剰余金合計		18,418,928,483	
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,857,737,590	
当期末処理損失		6,951,135,829	
(うち当期総損失)		(6,951,135,829)	
利益剰余金合計		4,093,398,239	
純資産合計		35,463,658,929	
負債純資産合計		134,556,181,978	

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		75,846,420,642
運営費負担金収益		8,519,593,715
補助金等収益		138,692,690
寄付金収益		64,041,378
資産見返運営費負担金戻入		3,132,176
資産見返補助金等戻入		250,249,459
資産見返工事負担金等戻入		1,087,765
資産見返寄付金等戻入		91,312,727
資産見返物品受贈額戻入		154,753,751
その他営業収益		1,018,832
営業収益合計		85,070,303,135
営業費用		
医業費用		
給与費	38,741,127,486	
材料費	22,636,771,344	
減価償却費	8,487,888,927	
経費	10,925,068,388	
研究研修費	728,807,125	81,519,663,270
一般管理費		
給与費	383,799,312	
減価償却費	2,406,470	
経費	448,564,050	834,769,832
営業費用合計		82,354,433,102
営業利益		2,715,870,033
営業外収益		
運営費負担金収益		179,611,713
補助金等収益		25,407,609
その他営業外収益		
受託実習料	67,157,664	
院内駐車場使用料	205,629,250	
院内託児料	22,533,098	
固定資産貸付料	131,106,623	
雑収益	160,871,175	587,297,810
営業外収益合計		792,317,132
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	114,633,161	
長期借入金利息	216,542,970	
その他支払利息	19,860,304	351,036,435
控除対象外消費税等		2,766,852,177
資産に係る控除対象外消費税等償却		430,258,689
その他営業外費用		216,567,124
営業外費用合計		3,764,714,425
経常損失		256,527,260
臨時利益		
固定資産売却益		17,468,912
その他臨時利益		164,562,810
		182,031,722
臨時損失		
固定資産除却損		740,418,726
その他臨時損失		6,136,221,565
		6,876,640,291
当期純損失		6,951,135,829
当期総損失		6,951,135,829

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	22,574,130,304
人件費支出	38,975,290,943
その他の業務支出	12,419,047,630
医業収入	75,244,479,804
運営費負担金収入	8,699,205,428
補助金等収入	107,216,216
寄付金収入	66,085,843
院内駐車場使用料収入	197,654,250
消費税等の支払額	2,592,230,477
その他	1,515,421,034
小計	6,238,521,153
利息の受取額	3,840,000
利息の支払額	352,717,616
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,889,643,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	32,432,092,732
無形固定資産の取得による支出	18,051,211
有形固定資産の売却による収入	21,669,487
施設整備費補助金による収入	36,605,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,391,868,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,030,540,600
長期借入金の返済による支出	4,278,956,261
移行前地方債償還債務の償還による支出	593,391,059
リース債務の返済による支出	1,879,797,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,721,604,012
資金増加(減少)額	28,223,829,196
資金期首残高	30,687,867,509
資金期末残高	2,464,038,313

損失の処理に関する書類
(平成30年8月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
当期末処理損失		6,951,135,829
当期総損失	<u>6,951,135,829</u>	
損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>2,857,737,590</u>	<u>2,857,737,590</u>
次期繰越欠損金		<u><u>4,093,398,239</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	81,519,663,270	
一般管理費	834,769,832	
営業外費用	3,764,714,425	
臨時損失	6,876,640,291	92,995,787,818
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	75,815,859,575	
その他営業収益	157,460,702	
営業外収益	556,237,300	
臨時利益	182,031,722	76,711,589,299
業務費用合計		16,284,198,519
(うち減価償却充当補助金相当額)		(408,135,386)
引当外退職給付増加見積額		5,220,659
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		666,907,550
地方公共団体出資の機会費用		9,917,132
行政サービス実施コスト		16,966,243,860

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局、日本公認会計士協会平成29年5月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金)等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～39年
構築物	2～60年
器械備品	2～20年
車両	2～9年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)により按分した額を発生翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)により按分した額を損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する大阪府からの派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

医業未収金(患者負担分)の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率(回収不能率)により、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 総平均法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 総平均法に基づく低価法によっております。

(3)貯蔵品 先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
「大阪府公有財産規則」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2)大阪府出資の機会費用の計上に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 固定資産の減損の処理方法

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、5センターをそれぞれ個別の固定資産グループとしております。重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱いしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3. (1) 減損の兆候が認められた固定資産は以下の通りです。

用途	種類	場所	帳簿価額(円)
遊休資産	土地	大阪府羽曳野市はびきの	141,917,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該固定資産は遊休状態となっており、将来の用途が定まっていないため減損の兆候が認められております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

上記資産は今後売却がすることが可能であり、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため減損を認識しておりません。

III PFI関係

PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

大阪府立精神医療センター再編整備事業並びに、大阪府立成人病センター整備事業にPFIを利用しております。

PFI (Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行うものです。

このPFIに関する貸借対照表日後1年以内のPFI期間に係る支払予定額は987,162,448円、貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は11,458,296,920円であります。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な資金を銀行等金融機関からの借入により、長期的な資金を設立団体である大阪府からの借入により調達しております。なお、資金の用途については、運転資金(主として短期)および事業投資資金(長期)であります。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価額(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	300,000,000	336,840,000	36,840,000
(2) 施設整備等積立金	2,186,384,000	2,186,384,000	-
(3) 現金及び預金	2,464,038,313	2,464,038,313	-
(4) 医業未収金(*2)	14,077,502,135	14,077,502,135	-
(5) 未収金	273,740,138	273,740,138	-
(6) 長期借入金(*3)	(55,915,668,064)	(56,604,447,100)	(688,779,036)
(7) 移行前地方債償還債務(*4)	(2,405,526,215)	(2,687,528,774)	(282,002,559)
(8) リース債務(*5)	(8,058,595,497)	(8,096,623,905)	(38,028,408)
(9) 医業未払金	(2,226,895,814)	(2,226,895,814)	-
(10) 未払金	(4,004,455,191)	(4,004,455,191)	-

(*1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2)医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*4)一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(*5)一年以内支払予定リース債務を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 施設整備等積立金

施設整備等積立金は病院施設の整備、医療機器の購入等の財源に充てるために積み立てるもので、時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 現金及び預金、(4) 医業未収金、(5) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 長期借入金、(7) 移行前地方債償還債務、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入、又は同様の発行もしくは、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 医業未払金、(10) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 損益計算書関係

その他臨時利益は、治験に係る受託研究料164,562,810円です。

その他臨時損失は、旧成人病センターの不要財産の納付に伴う損失6,136,221,565円です。

VI キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	2,464,038,313 円
資金期末残高	2,464,038,313 円

なお、別途決済性普通預金2,186,384,000円を施設整備等積立金として保有しております。

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	5,737,113,300 円
現物出資の受入による資産の取得	13,039,422,789 円
出資等に係る不要財産の現物での納付による資産の減少	8,731,968,094 円

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	19,009,840,539 円
勤務費用	1,493,571,765 円
利息費用	96,057,204 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 311,991,781 円
退職給付の支払額	▲ 1,324,585,695 円
過去勤務費用の当期発生額	▲ 659,478,063 円
期末における退職給付債務	18,303,413,969 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	18,303,413,969 円
未認識数理計算上の差異	▲ 1,172,727,038 円
未認識過去勤務費用	1,549,686,083 円
退職給付引当金	18,680,373,014 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,493,571,765 円
利息費用	96,057,204 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	98,342,911 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 311,001,658 円
その他	65,447,076 円
合計	1,442,417,298 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率 0.5%

Ⅷ オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料	一年以内	26,146,625 円
	一年超	40,143,940 円
	合計	66,290,565 円

Ⅸ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	センター名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託	急性期・総合医療センター	1,797,786,099	134,705,520
第6期総合情報システム機器等及びソフトウェア等一式	急性期・総合医療センター	3,333,221,280	3,289,556,025
精神医療センター再編整備事業	精神医療センター	21,327,328,742	5,810,578,080
成人病センター整備事業	国際がんセンター	30,141,318,464	6,634,881,288
新病院総合情報システム一式	国際がんセンター	2,493,483,912	2,059,834,536
第6期総合診療情報システム賃借	母子保健総合医療センター	2,024,674,444	1,040,457,710

Ⅹ 資産除去債務関係

急性期・総合医療センター、はびきの医療センター、国際がんセンターでは、建物内で放射性同位元素を使用しており、放射性廃棄物として廃棄処分することが義務づけられていますが、汚染状況により除染作業が異なるため、将来の資産使用しており、除去債務を合理的に見積もることができません。

その他の資産除去債務については、金額的重要性が乏しいため、資産除去債務に計上しておりません。

Ⅺ 出資等に係る不要財産の出資等団体への納付

1. 返納した不要財産の概要

種別	所在地	面積	価額
土地	大阪市東成区中道一丁目17番1	22,271.69㎡	6,815,151,285円
建物	大阪市東成区中道一丁目3番2号 大阪市東成区中道一丁目3番3号	61,002.78㎡	1,916,816,809円
合計			8,731,968,094円

2. 不要財産となった理由

平成29年3月25日に大阪国際がんセンターが開院したことにより、旧成人病センターの土地・建物を不要財産として返納したため

3. 納付方法

現物納付

4. 譲渡収入の額

なし

5. 控除費用

なし

6. 納付額

8,731,968,094円

7. 納付年月日

平成29年4月1日

8. 減額する資本金の額

2,595,746,529円

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産											
(償却費損益内)											
建物	81,654,867,925	1,047,628,644	9,031,743,950	73,670,752,619	24,256,690,301	3,215,065,115	352,686,300	-	-	49,061,376,018	
構築物	3,329,847,551	-	179,390,995	3,150,456,556	939,796,967	110,039,609	96,756,635	-	-	2,113,902,954	
器械備品	36,391,619,945	7,585,065,682	748,099,935	43,228,585,692	24,101,698,688	5,143,039,227	-	-	-	19,126,887,004	
車両	65,024,672	18,400,000	19,740,000	63,684,672	45,580,242	561,155	-	-	-	18,104,430	
放射性同位元素	985,000	912,000	-	1,897,000	1,015,398	30,400	-	-	-	881,602	
計	121,442,345,093	8,652,006,326	9,978,974,880	120,115,376,539	49,344,781,596	8,468,735,506	449,442,935	-	-	70,321,152,008	
有形固定資産											
(償却費損益外)											
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産											
土地	31,768,610,413	13,060,113,453	6,815,151,285	38,013,572,581	-	-	-	-	-	38,013,572,581	
建設仮勘定	1,422,176,572	2,999,965,283	1,384,631,970	3,037,509,885	-	-	-	-	-	3,037,509,885	
計	33,190,786,985	16,060,078,736	8,199,783,255	41,051,082,466	-	-	-	-	-	41,051,082,466	
有形固定資産合計											
土地	31,768,610,413	13,060,113,453	6,815,151,285	38,013,572,581	-	-	-	-	-	38,013,572,581	
建物	81,654,867,925	1,047,628,644	9,031,743,950	73,670,752,619	24,256,690,301	3,215,065,115	352,686,300	-	-	49,061,376,018	
構築物	3,329,847,551	-	179,390,995	3,150,456,556	939,796,967	110,039,609	96,756,635	-	-	2,113,902,954	
器械備品	36,391,619,945	7,585,065,682	748,099,935	43,228,585,692	24,101,698,688	5,143,039,227	-	-	-	19,126,887,004	
車両	65,024,672	18,400,000	19,740,000	63,684,672	45,580,242	561,155	-	-	-	18,104,430	
放射性同位元素	985,000	912,000	-	1,897,000	1,015,398	30,400	-	-	-	881,602	
建設仮勘定	1,422,176,572	2,999,965,283	1,384,631,970	3,037,509,885	-	-	-	-	-	3,037,509,885	
計	154,633,132,078	24,712,085,062	18,178,758,135	161,166,459,005	49,344,781,596	8,468,735,506	449,442,935	-	-	111,372,234,474	
無形固定資産											
ソフトウェア	597,969,375	15,664,441	3,962,579	609,671,237	588,303,498	9,356,712	-	-	-	21,367,739	
施設利用権	199,629,141	-	200,587	199,428,554	147,242,554	11,701,060	-	-	-	52,186,000	
その他	8,208,265	2,386,770	303,882	10,291,153	2,276,084	502,119	-	-	-	8,015,069	
計	805,806,781	18,051,211	4,467,048	819,390,944	737,822,136	21,559,891	-	-	-	81,568,808	
投資その他の資産											
投資有価証券	300,000,000	-	-	300,000,000	-	-	-	-	-	300,000,000	
施設整備等積立金	2,186,384,000	-	-	2,186,384,000	-	-	-	-	-	2,186,384,000	
職員長期貸付金	9,300,000	2,650,000	3,900,000	8,050,000	-	-	-	-	-	8,050,000	
長期前払費用	5,263,010,995	374,794,470	1,089,883	5,636,715,582	2,556,065,859	430,258,689	-	-	-	3,080,649,723	
その他	20,640	-	-	20,640	-	-	-	-	-	20,640	
計	7,758,715,635	377,444,470	4,989,883	8,131,170,222	2,556,065,859	430,258,689	-	-	-	5,575,104,363	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

土地	国際がんセンター	: 大阪市中央区大手前三丁目3番5	13,060,113,453 円
建物	急性期・総合医療センター	: 非常用発電機改修工事	232,176,000 円
	急性期・総合医療センター	: 非常用放送設備その他改修工事	85,169,946 円
器械備品	急性期・総合医療センター	: 第6期総合情報システム機器等及びソフトウェア等一式	3,086,222,060 円
	国際がんセンター	: 新病院総合情報システム	2,308,714,061 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	577,251,267	15,175,927,426	-	15,110,132,868	16,875,066	626,170,759	(注)
診療材料	-	7,509,763,410	-	7,509,763,410	-	-	
貯蔵品	2,205,647	611,751,426	-	612,273,510	-	1,683,563	
計	579,456,914	23,297,442,262	-	23,232,169,788	16,875,066	627,854,322	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位 : 円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	政府保証第268回日本高速道路保 有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	償還日 H58.1.31
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				300,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
職員長期貸付金	9,300,000	2,650,000	600,000	3,300,000	8,050,000	(注)
計	9,300,000	2,650,000	600,000	3,300,000	8,050,000	

(注) 安定的な医療提供を図ることを目的とし、はびきの医療センターに採用される新規採用看護職員(新卒かつ看護業務未経験者に限る)を対象に就職準備資金を貸付けるものです。貸付利率は0%であり、また、当法人が定めた期間、職務に従事した場合は、返済を免除されます。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成18年度 建設改良資金貸付金	701,654,500	-	70,165,450	631,489,050	1.90%	平成39年3月27日	
平成19年度 建設改良資金貸付金	653,087,950	-	62,145,450	590,942,500	1.80%	平成40年3月27日	
平成20年度 建設改良資金貸付金	658,362,600	-	54,863,550	603,499,050	1.69%	平成41年3月27日	
平成21年度 建設改良資金貸付金	603,824,000	-	46,448,000	557,376,000	1.48%	平成42年3月29日	
平成22年度 建設改良資金貸付金	722,642,900	-	51,617,350	671,025,550	1.32%	平成43年3月29日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	816,592,830	-	54,350,634	762,242,196	0.99%	平成54年3月29日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	9,182,380,400	-	612,674,650	8,569,705,750	0.65%	平成55年3月27日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	5,541,757,478	-	575,672,962	4,966,084,516	0.65%	平成56年3月27日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	1,828,904,300	-	328,353,724	1,500,550,576	0.37%	平成57年3月27日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	2,896,026,332	-	278,391,632	2,617,634,700	0.11%	平成58年3月29日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	31,558,850,435	-	2,131,342,194	29,427,508,241	0.18%	平成59年3月27日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	-	5,030,540,600	12,930,665	5,017,609,935	0.12%	平成60年2月23日	
計	55,164,083,725	5,030,540,600	4,278,956,261	55,915,668,064			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第3031号	360,680,983	-	64,528,004	296,152,979	5.50%	平成34年3月25日	
資金運用部資金第4009号	1,466,006,511	-	218,540,108	1,247,466,403	4.40%	平成35年3月25日	
資金運用部資金第5048号	153,511,957	-	19,113,735	134,398,222	4.50%	平成36年3月25日	
資金運用部資金第6001号	204,953,518	-	21,691,369	183,262,149	4.65%	平成37年3月1日	
資金運用部資金第6040号	108,498,804	-	11,908,678	96,590,126	3.65%	平成37年3月25日	
資金運用部資金第7001号	212,766,637	-	20,580,181	192,186,456	3.40%	平成38年3月1日	
資金運用部資金第63015号	11,387,918	-	5,557,554	5,830,364	4.85%	平成31年3月25日	
資金運用部資金第17002号	24,158,798	-	1,046,716	23,112,082	2.10%	平成48年3月1日	
公営企業金融公庫資金H16-070-0021-0	28,204,589	-	1,617,903	26,586,686	2.10%	平成44年3月20日	
公営企業金融公庫資金H17-070-0235-0	5,470,565	-	273,137	5,197,428	2.00%	平成46年3月20日	
銀行007502-01-11	64,683,115	-	14,631,409	50,051,706	2.021%	平成33年3月18日	資金運用部資金第02026号借換分
銀行007502-01-07	46,209,194	-	14,399,840	31,809,354	2.021%	平成32年3月18日	資金運用部資金第01025号借換分
銀行007502-01-09、銀行007502-01-10	86,050,465	-	19,471,545	66,578,920	2.021%	平成33年3月18日	資金運用部資金第02021号借換分
銀行007502-01-08	59,839,005	-	13,535,665	46,303,340	2.021%	平成33年3月18日	資金運用部資金第02019号借換分
銀行008136-01	166,495,215	-	166,495,215	-	0.284%	平成34年3月29日	資金運用部資金第61007、62014号借換分
計	2,998,917,274	-	593,391,059	2,405,526,215	-	-	

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	18,627,988,487	1,376,970,222	1,324,585,695	-	18,680,373,014	
賞与引当金	1,695,844,028	1,904,397,153	1,695,844,028	-	1,904,397,153	
貸倒引当金	56,422,884	50,470,704	16,496,238	39,926,646	50,470,704	(注)
計	20,380,255,399	3,331,838,079	3,036,925,961	39,926,646	20,635,240,871	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(8) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
大阪府立精神医療センター再編整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	BTO(注)	大阪ハートケアパートナーズ株式会社	平成22年2月19日～平成40年3月31日まで	
大阪府立成人病センター整備事業	当該建物に係る建築及び維持管理	BTO(注)	株式会社大阪メディカルサポートPFI	平成24年12月26日～平成44年3月31日まで	

(注) BTO(Build Transfer and Operate)とは、施設整備完了後施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行う方式のことです。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大阪府出資金	10,694,452,425	13,039,422,789	2,595,746,529	21,138,128,685	(注1)(注2)
	計	10,694,452,425	13,039,422,789	2,595,746,529	21,138,128,685	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	4,832,630,006	-	-	4,832,630,006	
	運営費負担金	2,314,178,022	-	-	2,314,178,022	
	前中期目標期間繰越積立金	9,043,628,204	-	-	9,043,628,204	
	目的積立金	2,228,492,251	-	-	2,228,492,251	
	計	18,418,928,483	-	-	18,418,928,483	

(注1) 当期増加額は、現物出資の受入による資産の取得によるものです。

(注2) 当期減少額は、出資等に係る不要財産の出資等団体への納付によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	3,732,964,548	-	875,226,958	2,857,737,590	(注)
計	3,732,964,548	-	875,226,958	2,857,737,590	

(注) 当期減少額は、目的積立金の取崩しによるものです。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
その他	前中期目標期間繰越積立金	875,226,958	(注)
	計	875,226,958	

(注) 平成28年度に発生した当期総損失を府知事の承認を受けて処理した金額です。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	8,699,205,428	8,699,205,428	-	-	8,699,205,428	-
合計	-	8,699,205,428	8,699,205,428	-	-	8,699,205,428	-

運営費負担金収益

業務等区分	29年度支給分	合計
期間進行基準	5,905,259,468	5,905,259,468
費用進行基準	2,793,945,960	2,793,945,960
合計	8,699,205,428	8,699,205,428

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	22,619,000	-	-	-	-	22,619,000	
災害拠点病院支援施設整備事業補助金	9,000,000	-	9,000,000	-	-	-	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	30,884,000	-	-	-	-	30,884,000	
大阪府新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金	4,230,000	-	3,888,000	-	-	342,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	6,321,000	-	-	-	-	6,321,000	
臨床研修費等補助金	23,413,549	-	-	-	-	23,413,549	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	13,669,000	-	-	-	-	13,669,000	
大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金	2,830,000	-	-	-	-	2,830,000	
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	10,000	-	-	-	-	10,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	4,667,000	-	-	-	-	4,667,000	
大阪府災害時受入能力強化事業費補助金	-	-	-	-	-	-	
緩和ケア普及啓発事業補助金	250,000	-	-	-	-	250,000	
緩和ケア人材養成事業補助金	66,000	-	-	-	-	66,000	
救急患者搬送・受入体制強化事業補助金	-	-	-	-	-	-	
大阪府医療型短期入所整備促進事業補助金	267,800	-	-	-	-	267,800	
大阪府精神医療審査会報告書作成事務補助金	399,000	-	-	-	-	399,000	
平成28年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費(大阪府立精神医療センター)負担金	2,340,000	-	-	-	-	2,340,000	
大阪府総合周産期母子医療センター運営事業補助金	10,178,000	-	-	-	-	10,178,000	
感染症予防事業等補助金	13,423,000	-	-	-	-	13,423,000	
大阪府地域医療機関ICT連携整備事業補助金	19,440,000	-	19,440,000	-	-	-	
大阪府地域連携強化事業補助金	934,000	-	-	-	-	934,000	
富田林市救急医療対策事業運営補助金	277,000	-	-	-	-	277,000	
中小企業経営支援等対策費補助金	861,305	-	-	-	-	861,305	
大阪はびきの医療センター基本計画策定費用負担金	4,762,800	-	-	-	-	4,762,800	
旧大阪府立成人病センター跡地施設閉鎖関連経費及び府有財産管理費負担金	25,407,609	-	-	-	-	25,407,609	
大阪国際がんセンターに係る立体駐車場整備事業費負担金	178,236	-	-	-	-	178,236	
合 計	196,428,299	-	32,328,000	-	-	164,100,299	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,407	1	-	-
	(1,224)	(2)	-	-
職員	28,841,598	3,916	1,390,032	330
	(4,339,749)	(1,725)	-	-
合計	28,858,005	3,917	1,390,032	330
	(4,340,973)	(1,727)	-	-

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大阪府立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大阪府立病院機構院長等給与規程」及び「地方独立行政法人大阪府立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人大阪府立病院機構非常勤給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	急性期・総合医療センター	はびきの医療センター	精神医療センター	国際がんセンター	母子医療センター	計	本部事務局	合計
営業収益	29,498,021,634	9,612,613,232	5,716,954,949	24,427,921,612	15,814,233,494	85,069,744,921	558,214	85,070,303,135
医業収益	27,626,448,576	8,385,001,559	3,814,899,339	22,106,397,805	13,913,673,363	75,846,420,642	-	75,846,420,642
運営費負担金収益	1,655,206,455	1,143,950,000	1,838,382,050	2,102,181,210	1,779,874,000	8,519,593,715	-	8,519,593,715
資産見返物品受贈額戻入	9,754,904	41,851,546	4,830,727	93,250,520	4,507,840	154,195,537	558,214	154,753,751
その他営業収益	206,611,699	41,810,127	58,842,833	126,092,077	116,178,291	549,535,027	-	549,535,027
営業費用	28,367,993,482	9,350,619,235	5,487,870,914	23,453,116,731	14,860,062,908	81,519,663,270	834,769,832	82,354,433,102
医業費用	28,367,993,482	9,350,619,235	5,487,870,914	23,453,116,731	14,860,062,908	81,519,663,270	-	81,519,663,270
一般管理費	-	-	-	-	-	-	834,769,832	834,769,832
営業損益	1,130,028,152	261,993,997	229,084,035	974,804,881	954,170,586	3,550,081,651	834,211,618	2,715,870,033
営業外収益	295,591,343	95,778,787	64,148,798	242,671,299	85,824,629	784,014,856	8,302,276	792,317,132
運営費負担金収益	88,043,713	11,946,000	31,700,000	30,072,000	17,850,000	179,611,713	-	179,611,713
その他営業外収益	207,547,630	83,832,787	32,448,798	212,599,299	67,974,629	604,403,143	8,302,276	612,705,419
営業外費用	1,255,441,516	356,675,923	191,381,114	1,339,434,505	585,709,346	3,728,642,404	36,072,021	3,764,714,425
財務費用	140,058,672	32,530,605	64,107,605	62,076,507	52,263,046	351,036,435	-	351,036,435
その他営業外費用	1,115,382,844	324,145,318	127,273,509	1,277,357,998	533,446,300	3,377,605,969	36,072,021	3,413,677,990
経常損益	170,177,979	1,096,861	101,851,719	121,958,325	454,285,869	605,454,103	861,981,363	256,527,260
総資産	34,760,130,782	10,729,328,051	14,224,801,030	52,060,722,939	19,808,513,133	131,583,495,935	2,972,686,043	134,556,181,978
(主要資産内訳)								
固定資産								
有形固定資産	27,870,151,254	8,688,588,788	12,751,195,970	46,176,712,166	15,883,249,284	111,369,897,462	2,337,012	111,372,234,474
流動資産								
現金及び預金	176,072,466	93,930,528	44,880,422	408,964,227	120,915,606	844,763,249	1,619,275,064	2,464,038,313
医業未収金	5,220,115,684	1,424,350,623	675,204,974	3,636,560,068	3,121,270,786	14,077,502,135	-	14,077,502,135

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人大阪府立病院機構会計規程に基づき、経理単位(各病院及び本部事務局)に区分しております。

(注2) 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の内訳は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	急性期・総合医療センター	はびきの医療センター	精神医療センター	国際がんセンター	母子医療センター	計	本部事務局	合計
引当外退職給付増加見積額	713,581	-	270,699	934,458	131,831	1,509,171	3,711,488	5,220,659

(注3) 重粒子線がん治療施設運営事業用の土地(有形固定資産)4,599,491,284円にかかる営業外収益(固定資産貸付料)1,971,314円及び営業外費用(その他雑支出)11,329,200円は、国際がんセンターに区分しております。

(注4) 平成30年1月31日に竣工した大阪府市共同 住吉母子医療センターにかかる資産については、急性期・総合医療センターに区分しております。

(15) 医業費用および一般管理費の明細

(単位:円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	22,324,103,612	
	賞与	4,340,348,919	
	賞与引当金繰入額	1,882,519,543	
	賃金及び報酬	4,202,334,047	
	退職給付費用	1,427,903,791	
	法定福利費	4,563,917,574	
			38,741,127,486
材料費			
	薬品費	15,110,132,868	
	診療材料費	7,509,763,410	
	たな卸資産減耗費	16,875,066	
			22,636,771,344
減価償却費			
	建物減価償却費	3,215,046,157	
	構築物減価償却費	110,039,609	
	器械備品減価償却費	5,142,369,228	
	車両減価償却費	561,155	
	放射性同位元素減価償却費	30,400	
	無形固定資産減価償却費	19,842,378	
			8,487,888,927
経費			
	委託料	6,994,010,065	
	賃借料	962,483,607	
	報償費	86,070,223	
	修繕費	323,455,799	
	燃料費	1,160,799	
	保険料	120,484,465	
	厚生福利費	80,817,322	
	旅費交通費	31,293,872	
	職員被服費	14,488,403	
	通信運搬費	58,868,597	
	印刷製本費	36,809,705	
	消耗品費	609,314,145	
	光熱水費	1,438,233,226	
	諸会費	6,872,226	
	租税公課	5,039,800	
	貸倒引当金繰入額	10,544,058	
	雑費	145,122,076	
			10,925,068,388
研究研修費			
	賃金	127,113,346	
	研究材料費	14,818,296	
	消耗品費	68,880,476	
	謝金	50,813,304	
	図書費	53,662,898	
	旅費	120,092,943	
	印刷製本費	1,233,165	
	賃借料	21,751,767	
	委託料	180,265,864	
	修繕費	632,527	
	保険料	765,000	
	研究雑費	88,777,539	
			728,807,125
	医業費用合計		81,519,663,270

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
役員報酬	17,441,580		
給料及手当	219,598,927		
賞与	53,149,534		
賞与引当金繰入額	21,877,610		
賞金及び報酬	10,301,920		
退職給付費用	14,513,507		
法定福利費	46,916,234		383,799,312
減価償却費			
建物減価償却費	18,958		
器械備品減価償却費	669,999		
無形固定資産減価償却費	1,717,513		2,406,470
経費			
委託料	404,591,539		
賃借料	19,808,439		
報償費	5,337,248		
修繕費	38,500		
保険料	24,500		
厚生福利費	6,406,906		
旅費交通費	1,672,422		
通信運搬費	1,256,128		
印刷製本費	902,500		
消耗品費	2,959,365		
光熱水費	1,616,158		
諸会費	184,000		
租税公課	21,400		
雑費	3,744,945		448,564,050
一般管理費合計			<u>834,769,832</u>

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	4,477,456	
普通預金	2,434,859,435	
郵便貯金	24,701,422	
合 計	2,464,038,313	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
大阪府国民健康保険団体連合会	5,685,676,617	
大阪府社会保険診療報酬支払基金	5,930,638,436	
その他	2,511,657,786	
合 計	14,127,972,839	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
給与費	791,077,592	
固定資産購入費	955,601,759	
その他	2,257,775,840	
合 計	4,004,455,191	

決算報告書

平成 29 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人大阪府立病院機構】

（単位：円）

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収入	79,804,965,000	82,696,182,992	2,891,217,992	地域連携による新患者の確保や、手術件数の増、平均在院日数の短縮、高額な治療薬の使用増等による診療単価の増加による増
医業収入	73,709,397,000	76,578,194,058	2,868,797,058	
運営費負担金	5,938,814,000	5,905,259,468	33,554,532	
その他営業収入	156,754,000	212,729,466	55,975,466	
営業外収入	809,634,000	856,338,640	46,704,640	
運営費負担金	197,753,000	179,611,713	18,141,287	
その他営業外収入	611,881,000	676,726,927	64,845,927	
資本収入	7,710,996,000	7,683,289,194	27,706,806	
運営費負担金	2,614,541,000	2,614,334,247	206,753	
長期借入金	5,030,541,000	5,030,540,600	400	
その他資本収入	65,914,000	38,414,347	27,499,653	
臨時収入	-	200,914,246	200,914,246	治験に係る受託研究料
計	88,325,595,000	91,436,725,072	3,111,130,072	
支出				
営業支出	79,133,223,000	78,633,120,324	500,102,676	新陳代謝等による減 高額な治療薬の使用増を含め、医業収入の増加等による薬品費・診療材料費の増 委託料及び修繕費の減 等 研究経費の減
医業支出	78,198,466,000	77,779,187,986	419,278,014	
給与費	38,572,481,000	37,961,746,295	610,734,705	
材料費	22,823,344,000	24,451,578,363	1,628,234,363	
経費	15,780,724,000	14,580,981,304	1,199,742,696	
研究研修費	1,021,917,000	784,882,024	237,034,976	
一般管理費	934,757,000	853,932,338	80,824,662	
営業外支出	388,872,000	565,044,560	176,172,560	
資本支出	10,505,737,000	10,030,340,519	475,396,481	
建設改良費	5,632,386,000	5,155,508,597	476,877,403	
償還金	4,872,351,000	4,872,347,320	3,680	
その他資本支出	1,000,000	2,484,602	1,484,602	
臨時支出	-	-	-	工事費の減 等
計	90,027,832,000	89,228,505,403	799,326,597	
単年度資金収支（収入 - 支出）	1,702,237,000	2,208,219,669	3,910,456,669	
施設整備等積立金の増減（ ）				

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の営業収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。

 医業収益のその他医業収益のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他資本収入」

 運営費負担金収益のうち、移行前地方債の元金償還に充てたものは、資本収入の「運営費負担金」

 補助金等収益のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他資本収入」

(2) 損益計算書の営業外費用の財務費用のうち、「その他支払利息」は営業支出の医業支出の「経費」及び「一般管理費」に含まれております。

(3) 損益計算書において計上されている現物による寄付の収益・費用は含んでおりません。

(注2) 施設整備等積立金（ ）は、単年度資金収支のうち中長期的な資金収支を見通して安定的な経営を行うことを目的に、病院施設の整備、医療機器の購入等の財源に充てるため、積み立てるもの。

事業報告書

平成29年度
(第12事業年度)

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

地方独立行政法人大阪府立病院機構

地方独立行政法人大阪府立病院機構 平成29年度事業報告書

1 府民の皆様へ

「地方独立行政法人大阪府立病院機構」は、平成18年4月に設立されました。大阪急性期・総合医療センター（住吉区）、大阪はびきの医療センター（羽曳野市）、大阪精神医療センター（枚方市）、大阪国際がんセンター（中央区）、そして大阪母子医療センター（和泉市）の5つの医療施設を運営する法人組織です。

重い病気、難病については、我々の「生きる」ことに対してさえ大きな障がいとなるのは当然のことです。そして、人間の身体と心にわずかでも悪いところがあったとしても、日常生活に大きな支障をもたらします。当機構の5病院はそれぞれの特性を生かしたきめ細かい医療を患者さんに提供するのはもちろんのこと、それぞれの分野での高度先進医療の推進にも努めてまいります。そのためにも急速に変貌する先進医療開発へのたゆまない取り組み、それを支える次世代の人材育成も当機構の大きな使命です。また大阪府の医療水準の一層の向上も当機構の使命の一つです。

さらに、将来にわたり、持続的発展が可能となるよう、人的・物的投資を戦略的に行いつつ、府民の期待に応えられるよう、経営改善のための取組みを重点的に進め、経営基盤の安定化を図ります。

当機構の5病院が地域の中核病院である自覚を持ち、地域の各医療機関とも連携を深めつつ、5病院が先頭となって府民の皆様から喜んでいただける医療を提供いたします。そのために、職員一丸となって邁進いたします。

次のことを心がけ、行動します

- ・医療人として病める人たちのために尽くします
- ・民間では担い難い医療に取り組み、府民の健康を守ります
- ・高いレベルの医療を提供できるように努力します
- ・健全な病院経営を目指します

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

地方独立行政法人大阪府立病院機構は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、大阪府の医療政策として求められる高度専門医療を提供し、及び府域における医療水準の向上を図り、もって府民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としております。（定款第1条）

② 業務内容

当法人は、定款第1条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行います。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- (4) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第2号に規定する医療型障害児入所施設を運営すること。
- (5) (1)から(4)に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

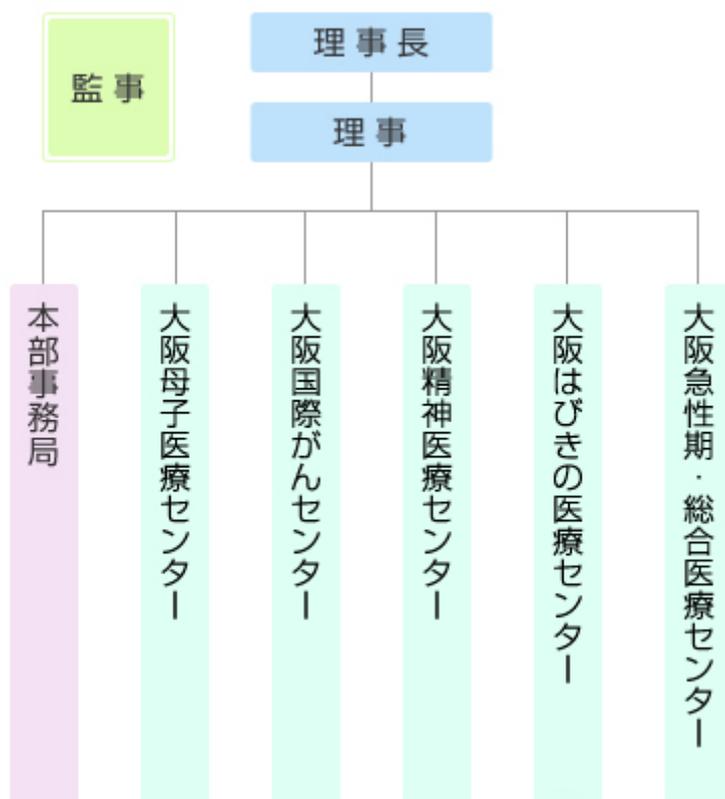
③ 沿革

平成18年4月 特定地方独立行政法人（公務員型）として設立
平成26年4月 一般地方独立行政法人（非公務員型）へ移行

④ 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

⑤ 組織図



(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

[本部]

本部署務局 : 大阪市中央区大手前3-1-69

[病院]

大阪急性期・総合医療センター : 大阪市住吉区万代東3-1-56

大阪はびきの医療センター : 大阪府羽曳野市はびきの3-7-1

大阪精神医療センター : 大阪府枚方市宮之阪3-16-21

大阪国際がんセンター : 大阪市中央区大手前3-1-69

大阪母子医療センター : 大阪府和泉市室堂町840

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（平成30年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金	10,694	13,039	2,596	21,138
資本剰余金	18,419	-	-	18,419
利益剰余金（▲繰越欠損金）	2,858	-	6,951	▲ 4,093
純資産合計	31,971	13,039	9,547	35,464

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 役員 の 状 況 (役 職、氏 名、任 期、経 歴)

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	任 期	経 歴
理 事 長	遠 山 正 彌	平 成 24 年 4 月 1 日 (重 任) 平 成 26 年 4 月 1 日	4 年	平 成 17 年 4 月 大 阪 大 学 大 学 院 医 学 系 研 究 科 長 及 び 医 学 部 長 平 成 21 年 4 月 同 大 学 院 連 合 小 児 発 達 学 研 究 科 長 平 成 24 年 4 月 現 職
理 事	太 田 浩 二	平 成 29 年 4 月 1 日	1 年	平 成 28 年 4 月 大 阪 府 教 育 庁 教 育 次 長 平 成 29 年 4 月 地 方 独 立 行 政 法 人 大 阪 府 立 病 院 機 構 本 部 事 務 局 長 平 成 29 年 4 月 現 職
理 事	後 藤 満 一	平 成 28 年 4 月 1 日	2 年	平 成 10 年 4 月 福 島 県 立 医 科 大 学 医 学 部 教 授 平 成 28 年 4 月 大 阪 府 立 急 性 期 ・ 総 合 医 療 セ ン タ ー (現 大 阪 急 性 期 ・ 総 合 医 療 セ ン タ ー) 総 長 平 成 28 年 4 月 現 職
理 事	太 田 三 徳	平 成 27 年 4 月 1 日 (重 任) 平 成 28 年 4 月 1 日	2 年	平 成 23 年 4 月 大 阪 府 立 呼 吸 器 ・ ア レ ル ギ ー 医 療 セ ン タ ー (現 大 阪 は び き の 医 療 セ ン タ ー) 副 院 長 平 成 27 年 4 月 大 阪 府 立 呼 吸 器 ・ ア レ ル ギ ー 医 療 セ ン タ ー (現 大 阪 は び き の 医 療 セ ン タ ー) 院 長 平 成 27 年 4 月 現 職
理 事	籠 本 孝 雄	平 成 18 年 4 月 1 日 (重 任) 平 成 20 年 4 月 1 日 (重 任) 平 成 22 年 4 月 1 日 (重 任) 平 成 24 年 4 月 1 日 (重 任) 平 成 26 年 4 月 1 日 (重 任) 平 成 28 年 4 月 1 日	2 年	平 成 17 年 4 月 大 阪 府 立 精 神 医 療 セ ン タ ー (現 大 阪 精 神 医 療 セ ン タ ー) 副 院 長 平 成 18 年 4 月 大 阪 府 立 精 神 医 療 セ ン タ ー (現 大 阪 精 神 医 療 セ ン タ ー) 院 長 平 成 18 年 4 月 現 職
理 事	松 浦 成 昭	平 成 26 年 4 月 1 日 (重 任) 平 成 28 年 4 月 1 日	2 年	平 成 8 年 大 阪 大 学 医 学 部 保 健 学 科 教 授 平 成 15 年 4 月 同 大 学 院 医 学 系 研 究 科 教 授

				平成26年4月 大阪府立成人病センター (現大阪国際がんセンター) 総長 平成26年4月 現職
理事	倉智 博久	平成28年4月1日	2年	平成26年4月 大阪府立母子保健総合医療センター (現大阪母子医療センター) 病院長 平成28年4月 大阪府立母子保健総合医療センター (現大阪母子医療センター) 総長 平成28年4月 現職
監事	天野 陽子	平成18年4月1日 (重任) 平成20年4月1日 (重任) 平成22年4月1日 (重任) 平成24年4月1日 (重任) 平成26年4月1日 (重任) 平成28年4月1日	2年	昭和51年4月 大阪弁護士会登録、天野法律事務所勤務 平成18年4月 現職
監事	中務 裕之	平成27年10月1日 (重任) 平成28年4月1日	2年	平成元年 中務公認会計士・税理士事務所設立 平成27年10月 現職

(5) 常勤職員の状況 (平成30年3月31日現在)

常勤職員数	前年3月31日からの増減	平均年齢	出向者数	
			府	民間
3,866人	137人	38歳	27人	0人

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
固定資産	117,029	固定負債	82,824
有形固定資産	111,372	資産見返負債	4,158
無形固定資産	82	長期借入金	53,365
投資その他の資産	5,575	引当金	18,680
流動資産	17,527	リース債務	6,042
現金及び預金	2,464	その他	578
医業未収金	14,078	流動負債	16,269
未収金	274	1年以内返済長期借入金	4,956
棚卸資産	628	医業未払金	2,227
その他	84	未払金	4,004
		1年以内支払リース債務	2,016
		引当金	1,904
		その他	1,160
		負債合計	99,093
		純資産の部	金額
		資本金	21,138
		資本剰余金	18,419
		利益剰余金	▲ 4,093
		純資産合計	35,464
資産合計	134,556	負債純資産合計	134,556

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益 (A)	85,070
医業収益	75,846
運営費負担金収益	8,520
その他営業収益	704
営業費用 (B)	82,354
医業費用	81,520
一般管理費	835
営業外収益 (C)	792
営業外費用 (D)	3,765
臨時損益 (E)	▲ 6,695
当期総損益 (A-B+C-D+E)	▲ 6,951

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,890
医業によるキャッシュ・フロー	1,276
運営費負担金によるキャッシュ・フロー	8,699
消費税等の支払額によるキャッシュ・フロー	▲ 2,592
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,144
利息の受払額等	▲ 349
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲ 32,392
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲ 1,722
IV 資金増加 (▲減少) 額 (D=A+B+C)	▲ 28,224
V 資金期首残高 (E)	30,688
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,464

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	16,284
損益計算書上の費用	92,996
(控除) 自己収入等	▲ 76,712
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	5
III 機会費用	677
IV 行政サービス実施コスト	16,966

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

(固定資産)

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療機器など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、特許権など
- 投資その他資産 : 満期保有目的債券など

(流動資産)

- 現金及び預金 : 預金、現金
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 未収金 : 上記(医業収益)以外にかかる未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、消耗品など

(固定負債)

- 資産見返負債 : 運営費負担金、補助金等、寄附金などの目的又は使途に従い償却資産を取得した場合に計上する負債
- 長期借入金 : 設立団体からの借入金
- 引当金

（退職給付引当金）	：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
リース債務	：リース取引にかかる債務
（流動債務）	
一年以内返済長期借入金	：一年以内に返済期限が到来する長期借入金
医業未払金	：医薬品、診療材料にかかる未払債務
未払金	：上記（医薬品、診療材料）以外にかかる未払債務
一年以内支払リース債務	：リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務
引当金	
（賞与引当金）	：支給対象期間に基づき定期に支給する職員賞与に対する引当金
（純資産）	
資本金	：設立団体による出資金
資本剰余金	：設立団体が財産的基礎とすることを目的として財産を無償で提供した場合の贈与額、及び中期計画であらかじめ定めた「剰余金の使途」に沿って固定資産を取得し、又は固定資産の取得に充てた長期借入金を返済した場合の、取得額又は返済額の累計額
利益剰余金	：業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	：業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

医業収益

医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益、診療業務にかかる運営費負担金

運営費負担金収益

診療業務にかかる運営費負担金の交付額のうち資本剰余金へ振替しないもの

その他営業収益

補助金等及び寄付金にかかる収益、資産見返負債戻入にかかる収益など

医業費用

医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、減価償却費、経費、研究研修費など

一般管理費

本部事務局にかかる給与費、減価償却費、経費など

営業外収益

受託実習料、院内駐車場使用料、院内託児料、固定資産貸付料にかかる収

益など
営業外費用
長期借入金等にかかる支払利息、控除対象外消費税など
臨時損益
固定資産の売却益、固定資産の除却損、減損損失など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入及び取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から、自己収入（国又は地方公共団体等からの財源によらない収入）を控除したもの

引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見込額

機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

4 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 営業収益、営業費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなど主要な財務データの経年比較・分析

(営業収益)

平成 29 年度の営業収益は 85,070 百万円と、前年度と比較して 4,764 百万円増 (5.9%増) となっています。これは、前年度と比較して医業収益が 4,249 百万円増 (5.9%増) となったことが主な要因です。

(営業費用)

平成 29 年度の営業費用は 82,354 百万円と、前年度と比較して 4,487 百万円増 (5.8%増) となっています。これは、前年度と比較して給与費が 1,803 百万円増 (4.9%増)、材料費が 1,247 百万円増 (5.8%増)、減価償却費が 1,556 百万円増 (22.5%増) となったことが主な要因です。

(当期総損益)

平成 29 年度の当期総損失は▲6,951 百万円となり、前年度と比較して 6,076 百万円減 (前年度は▲875 百万円の当期総損失) となっています。これは、前年度と比較して臨時損失が 6,151 百万円増 (前年度は 726 百万円の臨時損失) となったことが主な要因です。

(資産)

平成 29 年度末現在の資産合計は 134,556 百万円と、前年度と比較して 21,935 百万円減 (14.0%減) となっています。これは、現預金等の流動資産が 27,407 百万円減 (61.0%減) となったことが主な要因です。

(負債)

平成 29 年度末現在の負債合計は 99,093 百万円と、前年度と比較して 25,427 百万円減 (20.4%減) となっています。これは、前年度と比較して未払金等の流動負債が 28,453 百万円減 (63.7%減) となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 5,890 百万円の収入となり、前年度と比較して 954 百万円の収入減 (13.9%減) となっています。これは、前年度と比較して人件費等による支出が 1,600 百万円増 (4.3%増) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 32,392 百万円の支出となり、前年度と比較して 27,546 百万円の支出増 (568.4%増) となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の購入による支出が 27,795 百万円増 (599.4%増) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,722 百万円の支出となり、前年度と比較して 28,331 百万円の支出増 (前年度は 26,609 百万円の収入) となっています。これは、前年度と比較して長期借入れによる収入が 26,536 百万円減 (84.1%減) となったことが主な要因です。

表1 主な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営 業 収 益	73,845	75,242	80,337	80,306	85,070
営 業 費 用	70,925	73,589	76,084	77,867	82,354
当期総利益[▲損失]	1,152	▲667	1,702	▲875	▲6,951
資 産	103,338	97,239	118,571	156,491	134,556
負 債	73,840	68,409	85,726	124,520	99,093
利益剰余金[▲繰越欠損金]	11,382	8,453	5,769	2,858	▲4,093
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	5,413	5,577	6,596	6,844	5,890
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲9,106	▲7,195	▲3,892	▲4,846	▲32,392
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,744	▲2,513	▲1,838	26,609	▲1,722
資 金 期 末 残 高	5,346	1,215	2,081	30,688	2,464

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

表2 セグメント事業損益の経年比較

(単位：百万円)

事 業	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大阪急性期・総合医療センター	1,752	1,483	2,022	1,230	137
大阪はびきの医療センター	160	▲211	▲177	▲144	▲19
大阪精神医療センター	▲370	▲871	19	188	105
大阪国際がんセンター	160	▲365	582	▲1,341	▲6,753
大阪母子医療センター	294	161	55	100	442
本 部 事 務 局	▲845	▲863	▲799	▲907	▲863
合 計	1,152	▲667	1,702	▲875	▲6,951

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

表3 セグメント事業総資産の経年比較

(単位：百万円)

事 業	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大阪急性期・総合医療センター	30,606	29,956	29,872	30,205	34,760
大阪はびきの医療センター	10,786	10,344	11,218	10,963	10,729
大阪精神医療センター	17,988	17,317	15,413	14,963	14,225
大阪国際がんセンター	16,484	16,208	37,315	47,940	52,061
大阪母子医療センター	21,888	21,400	22,296	21,119	19,809
本 部 事 務 局	5,586	2,014	2,457	31,301	2,973
合 計	103,338	97,239	118,571	156,491	134,556

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 16,966 百万円と、前年度と比較して 7,071 百万円増 (71.5%増) となっています。これは、業務費用が 6,568 百万円増 (67.6%) となったことが主な要因です。

表 4 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
業務費用	10,160	11,696	9,267	9,716	16,284
うち損益計算書の費用	73,442	78,060	79,421	81,879	92,996
うち自己収入	▲63,282	▲66,364	▲70,154	▲72,164	▲76,712
引当外退職給付増加見積額	11	5	63	24	5
機会費用	142	104	52	155	677
行政サービス実施コスト	10,312	11,806	9,382	9,895	16,966

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に建替整備が完了した主要設備

大阪府市共同 住吉母子医療センター (125 床) 5,324 百万円

② 当事業年度において建替整備中の主要施設等

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

旧大阪府立成人病センターの設立団体への現物納付 (建物含む)
 土地 (取得価額 6,815 百万円)
 建物 (取得価額 7,962 百万円、減価償却累計額 6,045 百万円)

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	25 年度		26 年度		27 年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収入						
営業収入	70,301	71,639	73,978	73,094	74,866	78,001
医業収入	61,244	62,730	65,454	64,675	66,638	69,629
運営費負担金	8,698	8,577	8,225	8,239	8,066	8,124
その他営業収入	359	333	299	180	163	248
営業外収入	862	766	737	778	778	749
運営費負担金	363	210	207	203	191	188
その他営業外収入	499	556	531	574	587	561
資本収入	10,221	9,969	5,767	4,650	8,124	7,460
運営費負担金	2,117	1,886	2,694	2,069	4,193	4,219
長期借入金	7,290	7,269	3,030	2,486	3,924	3,174
その他資本収入	814	814	43	95	6	67
臨時収入	-	-	-	1,329	-	43
計	81,383	82,374	80,482	79,850	83,768	86,253
支出						
営業支出	68,076	67,666	70,552	71,145	73,168	73,695
医業支出	67,124	66,743	69,660	70,301	72,317	72,884
給与費	35,963	35,159	36,276	36,541	38,348	37,422
材料費	17,394	17,856	18,162	18,970	18,822	21,329
経費	13,085	13,199	14,506	14,233	14,487	13,546
研究研修費	681	530	716	557	659	587
一般管理費	951	923	892	845	851	812
営業外支出	644	363	378	372	354	344
資本支出	12,619	12,558	9,502	6,911	12,603	11,847
建設改良費	9,852	9,777	6,327	3,736	9,287	8,529
償還金	2,766	2,779	3,175	3,174	3,317	3,317
その他資本支出	-	1	-	1	-	1
臨時支出	-	-	-	1,045	-	14
計	81,338	80,587	80,433	79,473	86,125	85,899
区 分	28 年度		29 年度		差額理由	
	予 算	決 算	予 算	決 算		
収入						
営業収入	75,384	77,398	79,805	82,696	診療単価の増による	
医業収入	69,269	71,225	73,709	76,578		
運営費負担金	5,954	5,950	5,939	5,905		
その他営業収入	161	223	157	213		
営業外収入	742	726	810	856		
運営費負担金	172	171	198	180		
その他営業外収入	570	555	612	677		
資本収入	33,708	33,814	7,711	7,683		
運営費負担金	2,045	2,045	2,615	2,614		
長期借入金	31,568	31,566	5,031	5,031		
その他資本収入	96	203	66	38		
臨時収入	-	-	-	201		
計	109,834	111,938	88,326	91,437		
支出						
営業支出	75,458	75,322	79,133	78,633	医薬品仕入等の増	
医業支出	74,517	74,421	78,198	77,779		
給与費	37,306	36,303	38,572	37,962		
材料費	20,605	23,099	22,823	24,452		
経費	15,538	14,418	15,781	14,581		
研究研修費	1,068	601	1,022	785		
一般管理費	941	901	935	854		
営業外支出	353	322	389	565		
資本支出	36,144	35,848	10,506	10,030	工事費の減	
建設改良費	32,804	32,506	5,632	5,156		
償還金	3,340	3,339	4,872	4,872		
その他資本支出	1	3	1	2		
臨時支出	-	23	-	-		
計	111,955	111,515	90,028	89,229		

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 業務経費等の削減

売買・請負等の契約において、複数年契約・複合契約等の多様な契約手法を活用するなど経費節減の取組みを行ってきました。

契約事務については、一般競争入札を原則として適正に契約相手方を選定するとともに、多様な入札契約方法として、平成 29 年度は総合評価入札を 5 件、物品購入と業務委託の複合契約を 4 件実施しました。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

当機構の営業収益は 85,070 百万円で、その内訳は、医業収益 75,846 百万円(営業収益の 89.2%)、運営費負担金収益 8,520 百万円(営業収益の 10.0%)、補助金等収益 139 百万円(営業収益の 0.2%)、その他営業収益 566 百万円(営業収益の 0.7%) となります。

(2) 財源情報及び業務実績の説明

ア 大阪急性期・総合医療センター

大阪急性期・総合医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 救命救急医療、循環器医療等緊急性の高い急性期医療
- がん、心疾患・脳血管疾患、糖尿病、生活習慣病、腎移植、難病等に対する専門医療及び合併症医療
- 障害者医療及びリハビリテーション医療
- 災害発生時の医療提供、災害医療コーディネート等府域における基幹機能
- これらの医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益 27,626 百万円、運営費負担金収益 1,655 百万円、補助金等収益 64 百万円、寄付金等収益 12 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 13,281 百万円、材料費 8,851 百万円、減価償却費 2,262 百万円、経費 3,737 百万円、研究研修費 238 百万円となっています。

イ 大阪はびきの医療センター

大阪はびきの医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 呼吸器疾患、肺腫瘍、結核、アレルギー性疾患を対象に、急性期から慢性期在宅ケアに至る合併症を含めた包括医療
- これらの疾患の医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益 8,385 百万円、運営費負担金収益 1,144 百万円、補助金等収益 11 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 5,118 百万円、材料費 1,930 百万円、減価償却費 872 百万円、経費 1,383 百万円、研究研修費 48 百万円となっています。

ウ 大阪精神医療センター

大阪精神医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 精神障害者の医療及び保護並びに医療水準の向上のための調査、研究及び教育研修
- 発達障害者（発達障害児）の医療、調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益 3,815 百万円、運営費負担金収益 1,838 百万円、補助金等収益 3 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 3,674 百万円、材料費 257 百万円、減価償却費 717 百万円、経費 825 百万円、研究研修費 14 百万円となっています。

エ 大阪国際がんセンター

大阪国際がんセンターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- がんに関する診断、治療及び検診
- がんに関する調査、研究、治療法の開発及び教育研修

事業の財源は、医業収益 22,106 百万円、運営費負担金収益 2,102 百万円、補助金等収益 25 百万円、寄付金等収益 46 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 8,904 百万円、材料費 8,291 百万円、減価償却費 3,097 百万円、経費 2,871 百万円、研究研修費 291 百万円となっています。

オ 大阪母子医療センター

大阪母子医療センターは、次に掲げる基本的な機能を担うとともに、地域の医療機関との連携及び協力体制の強化等を図っています。

- 母性及び小児に対する高度専門医療
- 周産期疾患、小児疾患、母子保健等に関する調査、研究、治療法の開発及び教育研修
- 発達障害児の医療、調査、研究及び教育研修

事業の財源は、医業収益 13,914 百万円、運営費負担金収益 1,780 百万円、補助金等収益 36 百万円、寄付金等収益 5 百万円となっています。

事業に対する費用は、給与費 7,765 百万円、材料費 3,307 百万円、減価償却費 1,541 百万円、経費 2,109 百万円、研究研修費 138 百万円となっています。

監査報告書

地方独立行政法人 大阪府立病院機構
理事長 遠山 正 彌 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

私たち監事は、地方独立行政法人大阪府立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）、行政サービス実施コスト計算書、注記事項及び附属明細書）、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事長及び理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (4) 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態及び経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成30年6月26日

地方独立行政法人 大阪府立病院機構

監 事 天 野 陽 子 ⑩

監 事 中 務 裕 之 ⑩

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 6 月 26 日

地方独立行政法人大阪府立病院機構

理事長 遠山 正彌 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 重 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人大阪府立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞
当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人大阪府立病院機構の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの第 12 期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 11 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 10 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人大阪府立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 11 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人大阪府立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上